



# パナマ文書余話

岡田 俊明

## ▶ カタカナ語の氾濫

近年、コンピュータ用語を始めとして横文字・カタカナ語が増えすぎていて、その情報量の増大に対して、個々の人々に入ってくる情報が逆に減少してきているのではないかと気になって仕方がない。

パナマ文書が公表されてからなおさらその感が強まっている。タックス・ヘイブン（租税回避地）はタックス・ヘブン（税金天国）ではないのだけれど、いや同じことじゃないのかと思ったりする。パナマ文書は今年4月大騒ぎになったので知らない人は少なからう。が、どうしたことか秋分の日を迎えた今日この頃ではマスコミが騒ぐことはすっかりなくなっている。日本のマスコミの特徴なのかもしれないが、事件をフォローしてくれない。あ。フォローもカタカナ語だった。追跡、後追いのことなのだが、ネット上では（これを「網上では」なんて言うと言話が通じない！）フォローとはツイッター（140文字以内の短文投稿サイト）の世界ではお友達登録みたいなもので、フォローすると勝手にその相手からの情報が押し寄せてくる。但し一方通行である。相手もフォローしてくれないと相互交信にはならない。って書き始めると、解説だらけで話が進まないの、話を戻そう。

## ▶ オフショアって？

パナマ文書関係記事を読んでいると、やはりカタカナ語が氾濫している。オフショアとは、陸風のこと（海風はオンショア）、転じて、陸から離れた沖合＝本拠の外の海外のことをさす。域外ともいうが、日本語で書くと叫びたくなる。小規模・低税率なエリアで、オフショア会社（非居住者）に対する企業向け商業サービスの提供とオフショア・ファンドによる投資に特化したものを「オフショア金融センター」という。つまりは、タックス・ヘイブンとほぼ同義なのだが、一緒にしないでという声も聞かせる。IMF（国際通貨基金）の定義によれば、「オフショア金融センターとは、その内部経済の大きさおよびこれに対する資金調達には不釣り合いな規模で非居住者に対する金融サービスを提供する国また

は法域である。」とする。だとすると、アメリカもイギリスも含まれるはずだが、大国なのとG7やOECD（経済協力開発機構）に加盟しているからという理由で、オンショアなんだそうだ。

## ▶ 濡れ手で粟

ある大手銀行での筆者の経験。対応した部長にある取引についての説明をしてもらった。富裕層に属する個人が、この銀行から15億円を円で15億円分を米ドルで借入し（リスク・ヘッジ）、その30億円をその銀行のケイマンにある子会社が組成した投資信託を買う。そして2年、借入金を返済し利息を支払ってなお手元に3億円が残った。こんなうまい話はないと「私にもその1/10でいいから投資させてほしい」と思わず口走ったら、「いや、これは失敗です」と訳の分からないお断り。これを濡れ手で粟と言わないでどうする、と怒りにも似た感情が込み上げた。関係者すべてが利益をあげているのである。そういう世界があるということではある。

## ▶ サンドイッチ

日銀の国際収支統計を見ると、異常な数字が見える。リーマンショックが起きたのは2008年9月であるが、その年の対外投資の仕向地の1位は米国だが、2位ケイマン諸島、3位オランダで、4位が中国であった。パナマ文書が明らかになって落ち込んでいたケイマン諸島は、直近の今年7月には1位になっているのだ。健在である。

タックス・ヘイブンを利用する方法に「サンドイッチ」という手法がある。様々な優遇税制があるオランダを経由する国際取引の手法が開発されている。これは「ダッチ・サンド」と呼ばれる。オープンシャールディング事件がこれで、国側が勝訴した。ケイマン諸島をはさむと「ケイマン・サンドイッチ」になる。日本の企業がよく使う手である。

（次ページへ）

## 開示資料情報

・ 28 / 6

全管個人課税、法人課税  
統括官会議資料（開示）

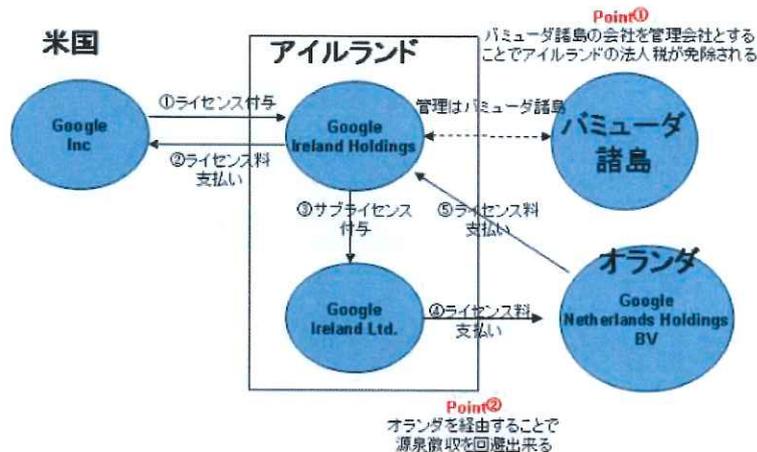
・ 27 / 6

選定事務等参考マニュアル  
大阪局（請求中）

・ 28 / 6

特留事項（請求中）

\* 必要な方はセンターまで



グーグルやアマゾンといった新興ではあるが短期間に巨大化した企業がとる「節税策」が問題視されている。その手法の一つが「ダッチサンドイッチ & ダブルアイリッシュ」である。

図はグーグルの例である。①米国のグーグル本社がアイルランドの子会社に海外でのビジネスライセンスを与える。②子会社はライセンス利用料を米国本社に支払う（アイルランド法人税免除）。③更にアイルランドの子会社の子会社にサブライセンスを付与する（米国外の収入のほとんどを集約）。④この会社は直接ライセンス料を支払わず、オランダの別会社にライセンス料を支払う（源泉徴収無し）。⑤このオランダの会社から、アイルランド子会社にライセンス料が支払われる。このように、タックス・ヘイブンをうまく利用することでグーグルは大幅な節税に成功している。アイルランドに2つの会社を持つ節税策を「ダブルアイリッシュ」、途中にオランダを経由させることを「ダッチサンドイッチ」というわけだ。

#### ▶ 節税か脱税か

パナマ文書に名前の上がった企業などが「合法である」ことを強調している。租税回避（脱税）ではないのかは課税当局が追及すべき問題ではあるが、富裕層や大企業が課税から逃れて負担すべき税金を負担しないことにタックス・ヘイブンが使われている。犯罪の収益やテロ資金の移送・隠匿（資金洗浄）に使われ、巨額の投機資金が乱舞し狂騒曲が鳴り響く場所だ。結果、一般市民（納税者）が無用な税負担を強いられているという構図になる。犯罪やテロの被害者になり、マネーゲームの損失や破たんのおツケまでを背負わされる羽目に陥っているというわけだ。

東京税財政研究センターの今年の総会では、パナマ文書で引っ張りだこの合田寛さんを講師に招いた。

とても有意義な講演が終わって質問が数人から出た。氏は、タックス・ヘイブンを利用した「節税策」に課税するためには包括的租税回避否認規定が必要ではないかと言及したことに対してである。そうした立法が行われれば、その法の運用の矛先が中小企業や一般の納税者に向かうのではないかという危惧の念であった。こうした議論もまた有益である。

## 第55回 公開講座

申し込み締め切り 11月10日

### 「変化する税務行政を読む」

税務調査はどつなつた？ どうなる？

国税通則法改正があつて3年半、これで税務調査がかつてのように税務当局の恣意的調査から、法律に基づいた調査へと民主化の一步を踏み出したかのように見えたのもつかの間、税務当局は通則法の形骸化を狙うかのようになり、実地調査件数を超える【実地調査以外の調査】を増やしてきました。また調査では無予告調査や強引な反面調査など強権的な調査も目立っています。

#### 集中する中小企業いじめ

インボイス制度の導入により、取引から除外さ

れる中小企業が出るのが予想されています。また、従業員の特例徴収、社会保険制度への強引な加入の押し付けなど、中小企業への強烈な負担の押し付けが同時進行でやってくると予想されています。

さらに、加算税の賦課について法律改正が行われ、これまで課税庁側が「加算税はかかりません」と説明していた「調査通知後調査着手前」等での自主修正申告も加算税の対象に。加算税制度は大きく変化しています。その本質は何か。

今回はこれらの問題について報告します。ご期待の上ぜひご参加ください。

# センター活動日誌

2016/7/ 2	神奈川税経新人会
7/10	東京土建大田支部
7/29	東京土建八王子支部 東京土建
7/31	神奈川建設労連
8/2~3	全建総連
8/ 5	東京土建多摩西支部
8/20~21	全商連夏季研修会
9/ 2	税経新人会全国研
9/12	センター三役会議
9/14	センター理事会

## 新入会員紹介

### ※ 会 員

◎ 田村 淳  
 <事務所>  
 〒101-0021 千代田区外神田 5-1-5  
 末広 JF ビル 4F  
 TEL/03-5812-6113 FAX/03-3831-5466  
 <住 所>  
 〒271-0092 松戸市松戸 1913-1  
 パークホームズ松戸シティフロント 1304

## センター「未来プロジェクト」 十二日立ち上げへ

九月十四日に開催された第二回理事会で、センターの今後の組織、研究課題などを探るプロジェクトチームを立ち上げました。  
 全国税OBが中心になって結成し活動してきたセンターも、高齢化を迎え会員数の減少も避けられない状況となってきました。しかし、センターに課せられた期待と課題は少なくありません。岡田俊明チーフを先頭に約一年をかけて、会員も含めた幅広い議論の中から方向性を見出そうというものです。第一回目会合は一月九日(水)。

## ホームページ情報

<http://touzeiken.net>

- ・会報 95号
- ・情報公開開示情報
- ・第23回通常総会報告(写真満載)
- ・2016年度理事会役員
- ・理事会新任役員、退任役員
- ・第55回公開講座案内
- ・その他

## ザ・コラム

二〇一三年九月七日、IOC総会オリンピックのプレゼンテーション席上、安倍総理は世界に向かってこう宣言した。福島原発について「(放射能は)アンダーコントロール」と。しかし、いまだ放射能は海に垂れ流され、十数万人の人々が移住を余儀なくされている▼安倍総理は嘘とパフォーマンスで総理大臣になった、と言われるほど公式発言の中にも嘘が多いこと有名だ。「TPPに断固反対などといったことはない」「総理大臣は立法府の長」消された年金問題では「一年以内に記録を照合。最後の一人まで支払う」アベノミクスは「間違いなく成果は出ている」などなどはほんの一部▼冒頭のウソ。復興の遅れと重ねれば「福島切り捨て」も見えなくはない▼いまだに取り消しも訂正もない。そして、各界、メディアの追求も当初のみで立ち消え。間違いなくこのウソ一つでも政界から消えるだけの罪がある。何せ日本の恥(総理大臣の福島県民をコケにするウソ)を全世界に放ったのだから▼しかし、国民もまた、何事もなかったように安倍政権へ五〇%を超える支持を寄せている。ブログ、SNS、ライン等々顔の見えない意見が氾濫し、膨張している。真実を見抜く力がそれで育つとは思えない。むしろポピュリズムの土壌育成となることを危惧する▼「安保法制(戦争法)」について昨年の強行採決以来、反対を掲げて運動する人々は後を絶たないし増えている。憲法、沖縄、原発、TPP等々も同様である。嘘を見抜き許さない力だ。

(M・I)